

平成27年 6月 3日

株 主 各 位

第5回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

第 5 期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

JXホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/stock/meeting/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 142社

主要な連結子会社の名称

J X日鉱日石エネルギー株式会社、J X日鉱日石開発株式会社、J X日鉱日石金属株式会社、
パンパシフィック・銅株式会社、東邦チタニウム株式会社、株式会社N I P P O

② 主要な非連結子会社の名称 志布志石油備蓄株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

③ 連結の範囲の変更

JX Holdings (U.S.A.) Inc. は新設のため、JX Nippon Oil & Energy Korea Corporationは重要性が増したため、連結の範囲に加えました。J X日鉱日石シッピング株式会社はJ Xオーシャン株式会社(旧J X日鉱日石タンカー株式会社)に吸収合併されたため、Max Maritime S.A. は清算したため、連結の範囲から除外されました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数 2社

持分法適用の非連結子会社の名称

新水マリン株式会社、ENEOS グローブエナジー株式会社

② 持分法適用の関連会社の数 30社

主要な持分法適用の関連会社の名称

アブダビ石油株式会社、合同石油開発株式会社、LS-Nikko Copper Inc.、Minera Los Pelambres

③ 持分法適用の範囲の変更

Ulsan Aromatics Co., Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に加えました。

④ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社およびJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人42社の決算日は12月31日であり、これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

・ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

・ 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しています。

・ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務 時価法を採用しています。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物および油槽 2~50年

機械装置および運搬具 2~20年

・ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。

・ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

・修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置および船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

・重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

・消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

・探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費および生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 29,666百万円増加し、利益剰余金が 18,676百万円減少しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	1,215,428	百万円
現金および預金	22,122	百万円
その他	255,722	百万円

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式122,600百万円を担保に供しています。

② 担保に係る債務

未払金	221,877	百万円
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	226,522	百万円
その他	3,648	百万円

なお、担保に供している資産に対応する債務には、②のほか、取引保証7百万円および関係会社等の借入金11,222百万円があります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,743,641 百万円
- (3) 保証債務
 連結子会社以外の会社等の金融機関借入等に対する保証等 101,497 百万円
 従業員の借入金（住宅資金）に対する保証 3,872 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数 普通株式 2,495,485,929 株
- (2) 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,918	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①受取手形および売掛金	1,007,386	1,007,386	—
②投資有価証券	295,938	295,938	—
③支払手形および買掛金	680,551	680,551	—
④短期借入金(*1)	652,399	652,399	—
⑤コマーシャル・ペーパー	364,000	364,000	—
⑥未払金	797,590	797,590	—
⑦長期借入金(*1)	1,356,388	1,367,270	10,882
⑧デリバティブ取引(*2)	(14,242)	(26,239)	△ 11,997

(*1) 1年内返済の長期借入金は、⑦長期借入金に含みます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①受取手形および売掛金、③支払手形および買掛金、④短期借入金、⑤コマーシャル・ペーパー並びに⑥未払金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

②投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

⑦長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑧デリバティブ取引

商品、為替等の先物市場価格並びに取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 非上場の株式および債券（連結貸借対照表計上額 501,656百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、②投資有価証券には含めていません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 778 円 93 銭
 1株当たり当期純損失 111 円 49 銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

… 時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物および構築物 2年～40年

無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しています。

② ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として扱っています。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産

① 担保提供資産

関係会社株式

… 125,972 百万円

投資有価証券

… 902 百万円

② 上記に対する債務

関係会社の未払金

… 16,988 百万円

関係会社の借入金

… 44 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

… 7,661 百万円

(3) 保証債務

借入保証

603,379 百万円※

取引保証他

258,760 百万円

計

862,139 百万円

※うち、3,535百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

… 8,161 百万円

長期金銭債権

… - 百万円

短期金銭債務

… 14,762 百万円

長期金銭債務

… 12 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

… 51,989 百万円

営業費用

… 4,205 百万円

営業取引以外の取引高

… 16,730 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 … 5,682,330 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。
(単位:百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	108
投資有価証券	3,473
減価償却超過額	298
その他	131
繰延税金資産小計	4,010
評価性引当額	△2,146
繰延税金資産合計	1,864

(繰延税金負債)	
土地	225
固定資産圧縮積立金	826
投資有価証券	36,521
その他	6
繰延税金負債合計	37,578
繰延税金負債の純額	35,714

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 債務保証等(注2) 関係会社株式の購入(注3)	百万円 6,251 210,950 25,873	営業未収入金	百万円 415
子会社	JX日鉱日石開発㈱	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 債務保証料の受取(注4) 債務保証等(注4) 関係会社株式の購入(注3)	百万円 1,443 120 67,799 68,136	営業未収入金 未収入金	百万円 93 1
子会社	JX日鉱日石金属㈱	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 債務保証等(注5)	百万円 1,924 40,193	営業未収入金	百万円 127
子会社	JX Holdings (U.S.A.) Inc. (Japan Co., Ltd.)	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	増資の引受(注6) 関係会社株式の売却(注3) 売却代金 売却損益	百万円 94,009 94,009 -	-	百万円 -
子会社	JX日鉱日石フィナン ス㈱	所有 直接100%	資金業務委託 役員の兼任	運転資金等の貸付(注7) 短期資金貸付等 短期資金回収 長期資金貸付等 長期資金回収 グループ資金取引(注8) 短期資金回収 短期資金借入 長期資金借入 利息の受取(注7)(注8)	百万円 10,722,900 11,047,900 170,000 126,298 12,157 10,767 100,000 12,512	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	百万円 695,800 712,200
子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	所有 直接100%	債務保証	債務保証等(注4) 債務保証料の受取(注4)	百万円 57,718 22	未収入金	百万円 5
子会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	所有 間接100%	債務保証	債務保証等(注4) 債務保証料の受取(注4)	百万円 225,565 602	未収入金	百万円 170
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.	所有 間接100%	債務保証	債務保証等(注4) 債務保証料の受取(注4)	百万円 44,343 180	-	百万円 -
子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 間接77%	債務保証	債務保証等(注4) 債務保証料の受取(注4)	百万円 82,608 220	未収入金	百万円 473
子会社	Caserones Finance Netherlands B.V.	所有 間接75%	債務保証	債務保証等(注4) 債務保証料の受取(注4)	百万円 33,121 82	未収入金	百万円 160

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の運営に必要な経費につき、中核事業会社(JX日鉱日石エネルギー株式会社、JX日鉱日石開発株式会社およびJX日鉱日石金属株式会社)がその事業規模等に応じて経営管理料として負担しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注2) JX日鉱日石エネルギー株式会社の原油購入等につき、取引保証等を行ったものであり、保証料は受領していません。
- (注3) 関係会社株式の購入および売却価格は、ディスカウント・キャッシュフロー方式等により算出した価格を参考にして決定しています。
- (注4) 各社の金融機関借入等について債務保証等を行ったものであり、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。
- (注5) JX日鉱日石金属株式会社の借入金につき、借入保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
- (注6) 当社がJX Holdings (U.S.A.) Inc.の行った株主割当増資を引き受けたものです。
- (注7) 外部金融機関等からの借入、コマーシャルペーパー・社債の発行等により調達した資金を、資金調達コストを勘案した利率により貸付を行っています。
- (注8) グループの資金取引として、当社はJX日鉱日石ファイナンス株式会社より、必要な事業資金を借入するとともに、余裕資金の預入を行っています。借入利率および預入利率とも市場金利を勘案して合理的に決定しています。また、短期のグループ資金取引については、借入と預入をネット表示しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	・・・	522円90銭
1株当たり当期純利益	・・・	18円53銭

8. その他

該当事項はありません。